

参考資料

(本書は米国時間 2015 年 2 月 3 日に米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。
解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします)

2015 年 2 月 4 日

Aflac Incorporated は 2014 年度第 4 四半期の業績を発表 2015 年度第 4 四半期現金配当を宣言

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2014 年度第 4 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円安ドル高を反映して、前年同期の 58 億ドルから 4.9%減少し、55 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 6 億 7,500 万ドル(希薄化後 1 株当たり 1.45ドル)から 7 億 300 万ドル(同 1.57ドル)となりました。

前年同期の当期純利益には 600 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.01ドル)の税引後資産運用実現益(実現損とのネット)が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、8,300 万ドル(同 0.19ドル)の税引後資産運用実現益(実現損とのネット)が含まれていました。当四半期の有価証券取引による税引後資産運用実現益は 2,800 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.07ドル)でした。当四半期の日本社の一部のドル建て投資に関連するヘッジ費用は、税引後ベースで 100 万ドルと、希薄化後 1 株当たりではほぼゼロでした。当四半期のその他のデリバティブ及びヘッジ活動による税引後資産運用実現益(実現損とのネット)は 5,600 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.12ドル)でした。これらに加えて、当期純利益には、その他及び非経常的損益からの 3,900 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.09ドル)の益が含まれています。

当社は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析が極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびにその他及び非経常的損益を除外し、社債等に関連した支払金利を含む、当社事業から得られる利益です。当社のデリバティブ活動は、主として当社の運用ポートフォリオに係る為替リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的としたものであるとともに、一部の社債の返済に係る為替リスク及び将来の円建ての予測キャッシュフローに係る為替リスクの一部を管理することを目的としています。有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じる資産運用実現損益ならびにその他及び非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響すること、あるいは当社の保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連するものであることから、当社保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたっては事業利益を用いています。

さらに、アフラックの事業全体に占める日本社の割合が非常に大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えて

います。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたっては、当該期間の平均円／ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては、期末の円／ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、利益送金及び日本社のドル建て投資プログラム等を除いて、実際に円貨をドル貨に換金することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は、当社や株主に対して実際に経済的な意味を持つものというより、むしろ財務諸表作成の目的に利用するものと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外すべきであると考えています。本リリースの最後に、為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の主な業績数値の比較表を、その影響を示すために掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の平均円／ドル為替レートは、前年同期の100.54円から12.2%円安ドル高の114.44円となりました。2014年度通年の平均円／ドル為替レートは、前年度の97.54円から7.5%円安ドル高の105.46円となりました。当四半期及び2014年度通年のドルベースの日本社の成長率は、円安ドル高により、圧迫されました。

当四半期の事業利益は、前年同期の6億5,100万ドルから、5億8,100万ドルとなりました。希薄化後1株当たり事業利益は、前年同期の1.40ドルから7.9%減少し、1.29ドルとなりました。為替レートが円安ドル高に推移したことで、当四半期の希薄化後1株当たり事業利益は、0.08ドル減少しました。あらかじめ見込まれていた当四半期における経費増を主因として、円安ドル高の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益は、2.1%減少しました。

2014年度通年の業績も、円安ドル高により圧迫されました。収益合計は前年度の239億ドルから5.1%減少し227億ドルとなりました。当期純利益は前年度の32億ドルから30億ドルに、希薄化後1株当たり当期純利益は6.76ドルから6.50ドルとなりました。一方、2014年度通年の事業利益は、前年度の29億ドルから28億ドルに、希薄化後1株当たり事業利益は前年度の6.18ドルから6.16ドルとなりました。円安ドル高による、希薄化後1株当たりのマイナスの影響0.26ドルを除くと、2014年度通年の希薄化後1株当たり事業利益は3.9%増加しました。

運用資産及び現金・預金合計は、2014年9月30日現在の1,147億ドルから2014年12月31日現在では1,073億ドルとなりました。

当四半期、当社は5億1,000万ドル相当(860万株)の自己株式を取得しました。その結果、2014年度通年の自己株式の取得は、合計で12億ドル相当(1,970万株)となりました。2014年12月31日現在、当社の自己株式取得承認枠は、2,960万株となっています。

株主持分は、2014年9月30日現在が179億ドル(1株当たり39.63ドル)であったのに対し、2014年12月31日現在では187億ドル(1株当たり42.30ドル)でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現損益(ネット)は、2014年9月30日現在が34億ドルの益であったのに対して、2014年12月31日現在では47億ドルの益でした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年率換算で15.4%でした。事業ベース(当期純利益に含まれる資産運用実現損益(ネット)及び株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブに係る未実現損益を除く)で見ると、当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年率換算で16.3%でした。また、円安ドル高の影響を除くと、18.9%でした。2014年度通年の平均株主持分に対する事業利益率は、円安ドル高の影響を除き、年率換算で22.6%でした。

日本社

当四半期、円ベースで見ると、再保険出再後で保険料収入は0.2%増加しました。投資収益(ネット)は10.3%増加しました。当四半期の日本社の投資収益の約48%がドル建てであったことから、日本社の円ベースの投資収益の伸びは、円安ドル高の影響によって押し上げられました。前年同期は投資収益の45%がドル建てでした。当四半期の日本社の収益合計は、前年同期に比べて1.7%増加しました。当四半期の税引前事業利益率は、前年同期の19.9%から20.1%へと上昇しました。円ベースの税引前事業利益は、報告ベースで2.8%増加しましたが、為替変動の影響を除けば、2.1%の減少でした。一方、2014年度通年の円ベースの保険料収入は0.1%、投資収益(ネット)は8.8%、収益合計は1.3%、税引前事業利益は3.1%それぞれ増加しました。為替変動の影響を除けば、税引前事業利益は0.3%増加しました。

当四半期の日本社のドルベースでの成長率は、大幅な円安ドル高の影響により、押し下げられました。当四半期の保険料収入は12.0%減少し、32億ドルとなりました。投資収益(ネット)は3.2%減少し、6億4,300万ドルとなりました。収益合計は10.7%減少し、38億ドルに、税引前事業利益は9.7%減少し、7億7,000万ドルとなりました。2014年度通年の保険料収入は7.5%減少し、139億ドルとなりました。投資収益(ネット)は0.4%増加し27億ドルとなりました。収益合計は6.4%減少し166億ドルに、税引前事業利益は4.7%減少し、35億ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料は1.5%増の334億円(2億9,200万ドル)となりました。当四半期のがん保険と医療保険を含む第三分野商品の販売は、28.5%増加しました。主として第一分野商品である「WAYS」の販売が引き続き減少したため、金融機関窓販は37.6%減少しました。

2014年度通年の新契約年換算保険料は23.3%減少して1,145億円(11億ドル)となりました。第三分野商品の販売は、6.1%増加しました。

米国社

当四半期の米国社の保険料収入は1.2%増加し、13億ドルに、投資収益(ネット)は1.8%増加して1億6,100万ドルとなりました。収益合計は1.2%増の15億ドルとなりました。税引前事業利益率は、前年同期の14.2%から13.7%となりました。当四半期の税引前事業利益は2.2%減の2億100万ドルとなりました。2014年度通年の収益合計は1.2%増の59億ドルに、保険料収入は1.1%増の52億ドルとなりました。投資収益(ネット)は2.1%増加して6億4,500万ドルとなりました。税引前事業利益は、前年度比3.3%増の11億ドルとなりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料は14.1%増加し、4億5,400万ドルとなりました。2014年度通年の新契約年換算保険料は0.7%増加して14億ドルとなりました。

現金配当

取締役会は、2015年度第1四半期支払いの現金配当を宣言し、これを1株当たり0.39ドルとしました。この現金配当は、2015年2月17日の営業終了時点の登録株主に対し、2015年3月2日に支払われます。

今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「日本社と米国社双方の販売については、大変喜ばしく思っています。より重要なことは、為替変動の影響を除く2014年度通年の希薄化後1株当たり事業利益が3.9%増と、期待値である3%増から4%増の範囲の上限値となったことです」

「2014年度は、日本社の創業40周年にあたりましたが、特筆すべきは、当四半期の第三分野商品の販売が28.5%増となったことであり、しかも、それが過去2年度にわたり第三分野商品の販売が好調であった第4四半期との比較によるものだけということです。2014年度通年の日本社の第三分野商品の販売成長率は6.1%と、年間の目標値の上限値となりました。販売面については、これまでも、また、これから、伝統的な販売代理店が成功の鍵となります。私はまた、年度を通じて日本郵政との提携関係の強化が続き、当社のがん保険を取扱う郵便局と販売担当者が増加したことを、大変うれしく思っています。当四半期、すべての販売チャネルの合計で、がん保険の販売は前年同期比176%増という素晴らしい結果となりました。2015年の日本社の第三分野商品の販売については、最初の9ヶ月は平均で15%増となる見込みです。一方、2015年第4四半期は、厳しい比較に直面するため、前年同期比大幅に減少するものと考えています。しかしながら、これまで常にそうしてきたように、当社はこの減少を最小化すべく努力を重ねてまいります。本年第2四半期末には、より多くの情報に基づく見通しを持てると思いますので、その時点で第4四半期についての追加的な販売目標をお伝えします」

「米国社については、当四半期に予想を上回る14.1%増の販売実績を挙げたことを、私は大変うれしく思っています。当四半期の強い販売は、2014年度通年の販売を0.7%増加させることにつながりました。この実績は、直近の年間販売予想を大幅に上回るものとなりました。専属チャネルとブローカーチャネルの双方に対して、第3四半期に実行した米国社の販売体制の改編が、このような成果につながったことを喜ばしく思います。一つの四半期の実績がそのままその後の傾向となるわけではありませんが、私は、短期間にここまで来られたことに勇気づけられています。しかしながら、私は、2015年度上半期の結果を見るまでは、米国社の販売が真に転換点を通過したと言うつもりはありません。以上を踏まえて、私は引き続き前向きの姿勢をとり、米国社の2015年度の販売が3%増から7%増の間になるものと確信して、5%増を目標としたいと思います」

「米国家定会計基準の財務諸表はまだ完成していませんが、2014年度の当社のリスク調整後自己資本比率(RBC比率)は引き続き非常に強く、第3四半期末における推計値を超えているものと見ています。また、金利の大幅な低下により、運用資産における未実現益が大きく増加した結果、当四半期末の日本社のソルベンシー・マージン比率は著しく改善し、850%を超えているものと見ています」

「当社は昨年10月1日、新たな再保険契約を締結し、日本社における法定準備金約550億円が減少しました。この再保険取引の半分については、昨年末、Aflac Incorporatedの子会社に対して再出再されました」

「長年にわたり申し上げていることですが、現金配当の増配と自己株式の取得が資本の活用にとって最も魅力的な方法であると確信しています。2014年度には、12億ドルあるいは1,970万株

の自己株式を取得しましたが、これは昨年10月に申し上げた通りの実績です。また、2015年度については、現在、13億ドルの自己株式の取得を計画しています。さらに、前四半期にお話ししたように、当社は、当四半期の現金配当についても5.4%増配しました。これにより、当社は32年間連続で現金配当を増配したことになります。当社は、一般的に為替変動の影響を除いた事業利益の増加率に合わせて現金配当を増額することを目標としています」

「改めて申し上げますが、私は、1株当たり事業利益の成長が目標値の上限を達成して2014年度を終えることができたことを大変喜ばしく思っています。しかし、この実績は、翌2015年度を考えると、困難な比較をもたらします。2015年度の為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益成長目標は、引き続き2%増から7%増です。現在の金融市場は全般的に困難な状況にあり、金利は著しく低い水準にあるため、当社のキャッシュフローを魅力的な利回りで運用することは困難です。したがって、当社は、日本での第一分野商品の販売については慎重を期しています。このことにより、投資に向かうキャッシュフローは減少します。また、これまで当社にとって有利な方向にあった日米の保険金給付金比率の動向も、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があることを思い起こしていただきたいと思えます。常にそうしてきたことですが、当社は引き続き1株当たり利益目標達成のため、懸命に努力するとともに、ご契約者の皆様へのお約束をお守りして行く所存です」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。60年近くにおわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国では職域における任意加入保険販売 No.1 の会社で、日本では4世帯に1世帯がアフラックの保険に加入しています。当社の個人保険及び団体保険は、世界で5,000万人以上の方々に保障を提供し、お役立っていただいています。『Ethisphere』誌は8年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」の1社に選出しています。また、2014年、『フォーチュン』誌は当社を16年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、13回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」の1社にも選出、当社を生命保険及び医療保険分野で第1位にランクしました。Aflac Incorporated はフォーチュン500社に入っており、ティッカー・シンボル AFL としてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報は aflac.com 又は espanol.aflac.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料 (FAB Supplement) は、aflac.com 「Investors」ページから入手可能です。

当社は当四半期業績報告の電話会議の様態を2015年2月4日(水曜日)午前9時00分(米国東部冬時間)に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2014年</u>	<u>2013年</u>	<u>増減率</u>
収益合計	5,514	5,801	-4.9%
保険金給付金	3,069	3,396	-9.6%
新契約費及び事業費合計	1,370	1,377	-0.4%
税引前当期純利益	1,075	1,028	4.4%
法人税等	372	353	
当期純利益	703	675	4.2%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.57	1.46	7.5%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.57	1.45	8.3%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	446,370	462,058	-3.4%
希薄化後	449,030	465,505	-3.5%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.39	0.37	5.4%

12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>2014年</u>	<u>2013年</u>	<u>増減率</u>
収益合計	22,728	23,939	-5.1%
保険金給付金	12,937	13,813	-6.3%
新契約費及び事業費合計	5,300	5,310	-0.2%
税引前当期純利益	4,491	4,816	-6.7%
法人税等	1,540	1,658	
当期純利益	2,951	3,158	-6.5%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.54	6.80	-3.8%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.50	6.76	-3.8%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	451,204	464,502	-2.9%
希薄化後	454,000	467,408	-2.9%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	1.50	1.42	5.6%

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

12月31日現在:

	<u>2014年</u>	<u>2013年</u>	<u>増減率</u>
資産:			
運用資産および現金・預金	107,341	108,459	-1.0%
繰延新契約費	8,273	8,798	-6.0%
その他の資産	4,153	4,050	2.5%
資産合計	119,767	121,307	-1.3%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	83,933	89,402	-6.1%
社債等	5,282	4,897	7.9%
その他の負債	11,836	12,388	-4.5%
株主持分	18,716	14,620	28.0%
負債および株主持分合計	119,767	121,307	-1.3%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	442,445	459,413	-3.7%

12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2014年</u>	<u>2013年</u>	<u>増減率</u>
事業利益	581	651	-10.7%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	28	-97	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-1	-5	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	56	108	
その他及び非経常的(損)益	39	18	
当期純利益	703	675	4.2%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.29	1.40	-7.9%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.07	-0.21	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-	-0.01	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.12	0.23	
その他及び非経常的(損)益	0.09	0.04	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.57	1.45	8.3%

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

12月31日に終了した12ヶ月間:

	2014年	2013年	増減率
事業利益	2,797	2,887	-3.1%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	119	41	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-24	-17	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	16	229	
その他及び非経常的(損)益	43	18	
当期純利益	2,951	3,158	-6.5%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	6.16	6.18	-0.3%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.26	0.09	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.05	-0.04	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.03	0.49	
その他及び非経常的(損)益	0.10	0.04	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.50	6.76	-3.8%

為替変動の業績への影響¹
 (主要項目の前年同期比増減率－無監査)

2014年12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	-8.6%	0.4%
投資収益(ネット)	-2.2%	3.4%
保険金給付金および事業費合計	-7.0%	1.9%
事業利益	-10.7%	-5.1%
希薄化後1株当たり事業利益	-7.9%	-2.1%

2014年12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	-5.3%	0.4%
投資収益(ネット)	0.8%	4.4%
保険金給付金および事業費合計	-4.6%	1.0%
事業利益	-3.1%	0.9%
希薄化後1株当たり事業利益	-0.3%	3.9%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

2015年度1株当たり事業利益予想

<u>円/ドル平均為替レート</u>	<u>1株当たり年間事業利益</u>	<u>対2014年度増加率</u>	<u>為替の影響</u>
100	\$6.47 - \$6.77	5.0% - 9.9%	\$ 0.18
105.46*	\$6.29 - \$6.59	2.1% - 7.0%	\$ -
115	\$6.01 - \$6.31	-2.4% - 2.4%	\$ -0.28
125	\$5.77 - \$6.07	-6.3% - -1.5%	\$ -0.52
135	\$5.56 - \$5.86	-9.7% - -4.9%	\$ -0.73

*実際の2014年度の年間加重平均為替レート